

2014年1月23日 全16頁

経済指標の要点（12/17～1/22 発表統計分）

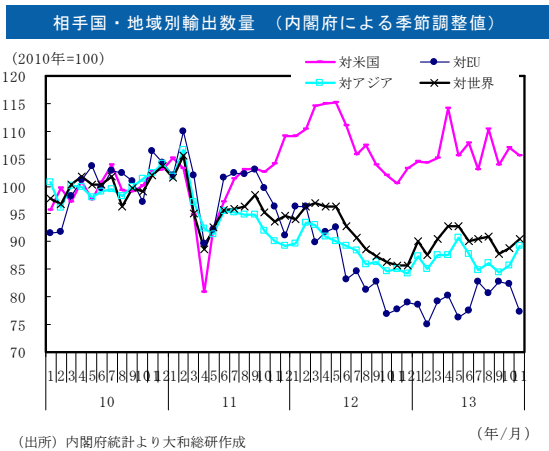
経済調査部

田中 豪

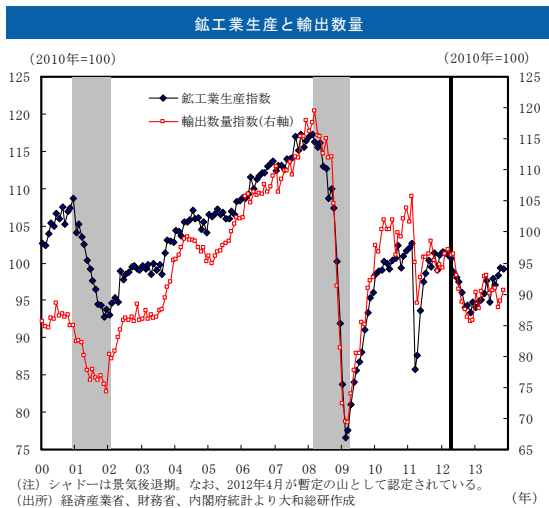
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

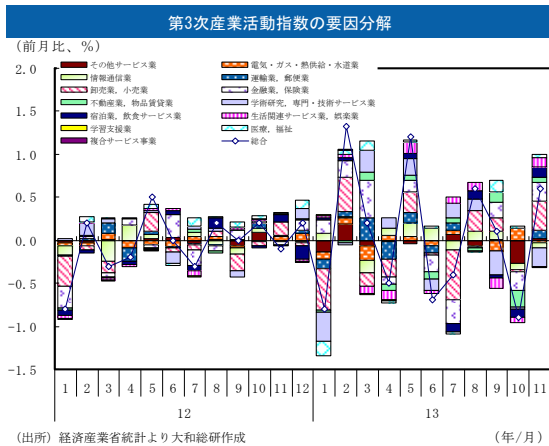
- 2013年11月の企業関連の指標は、企業部門の改善が継続していることを確認させる内容であった。鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比▲0.1%と3ヶ月ぶりに低下した。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は、前月比+1.9%と、2ヶ月連続の上昇となった。機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比+9.3%と2ヶ月連続で増加した。企業関連の指標の先行きは、海外経済の回復による外需の拡大と、消費税増税前の駆け込み需要による内需の加速によって、改善傾向が続くとみている。
- 2013年11月の家計関連の指標は、家計部門の改善が継続していることを確認させる内容であった。完全失業率（季節調整値）は4.0%と、前月と同水準となっている。有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍となり、前月から0.02pt上昇した。実質消費支出は季節調整値で見ると前月比▲0.3%と前月から減少、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+0.2%と2ヶ月ぶりに増加している。家計関連の指標の先行きは、企業部門の回復が所得・雇用に波及することで、堅調な推移が続くとみている。
- 2月17日に公表される2013年10-12月期GDP一次速報では、実質GDPは前期比年率+3%前後と、7-9月期から成長率が加速することを見込んでいる。一時的に弱含んでいた個人消費は足下で改善傾向にあり、一部の耐久財では駆け込み需要の発生も見られる。個人消費が増勢を強めることで、成長率を下支えするだろう。また、足下までの設備投資関連の指標を見ると、良好な結果を示しており、設備投資についても増加が期待できる。一方、内需の拡大に伴い輸入が増加していることから、外需についてはマイナスとなる可能性が高い。



11月の貿易統計では、輸出金額が前年比+18.4%と、9ヶ月連続で増加した。輸出金額を季節調整値で見ると、前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりの減少となった。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比+1.9%と、2ヶ月連続で上昇した。地域別に見ると、米国向け、EU向けは減少したものの、アジア向けが前月比+4.1%と大幅に増加したことが全体を押し上げた。11月の輸入金額は前年比+21.1%と13ヶ月連続で前年を上回った。輸入数量が前年比+5.0%と2ヶ月連続で前年を上回ったことに加え、輸入価格が同+15.4%と大きく上昇しており、円安を主因とする価格上昇が引き続き輸入金額を押し上げている。この結果、貿易収支は▲1兆2,941億円と、17ヶ月連続の赤字となった。先行きに関しても、貿易収支は赤字傾向での推移が続く見込み。

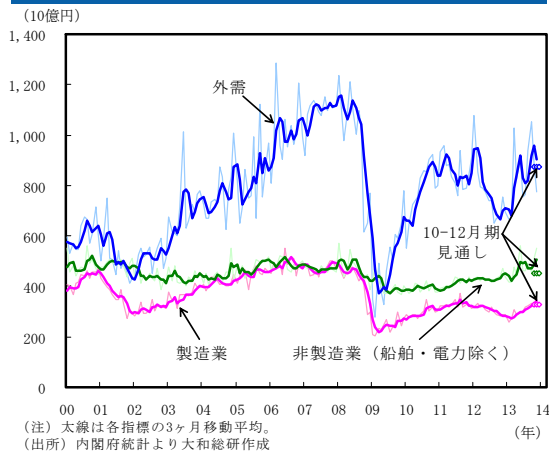


11月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、▲0.1%と3ヶ月ぶりの低下となった。業種別に見ると、全16業種中8業種が前月から上昇、7業種が低下、1業種が横ばいとなった。11月に低下した業種に関して見ると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比▲3.8%）、電子部品・デバイス工業（同▲1.5%）、金属製品工業（同▲0.7%）の低下が生産の押し下げに寄与した。一方、堅調な国内販売を背景に「軽自動車」、「小型自動車」が増加したことで、輸送機械工業は前月比+0.8%と増加した。また、情報通信機械工業は前月比+3.9%と2ヶ月ぶりの増加となった。企業での買い替え需要の高まりから、「デスクトップ型パソコン」の生産が増加したことが主な要因。製造工業生産予測調査では、2013年12月の生産計画は前月比+2.8%、2014年1月は同+4.6%と、非常に高い伸びを見込んでおり、総じて強気の内容。増税前の駆け込み需要を見据えた動きの可能性があり、今後の動向を十分注視していく必要がある。



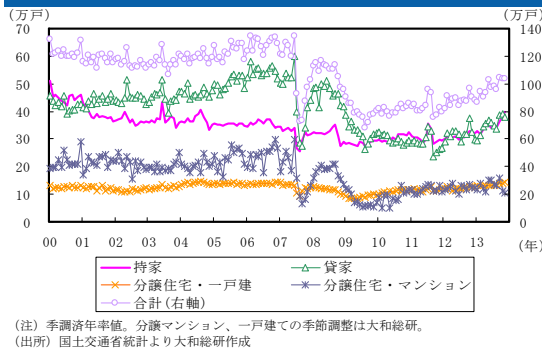
11月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.6%と、2ヶ月ぶりに上昇した。業種別に見ると、全13業種中9業種が前月から上昇した。「卸売業、小売業」は前月比+1.5%となった。11月初旬以降の気温低下を背景に、冬物衣料品の販売が好調であったことから、「織物・衣服・身の回り品小売業」が前月比+6.1%と上昇したことが大きく寄与している。「金融業、保険業」は前月比+2.1%と上昇した。株価の上昇により取引が活発化したことを受けて、「金融商品取引業」が前月比+11.9%と大幅に上昇している。一方、低下した業種を見ると、「学術研究、専門・技術サービス業」は前月比▲3.9%と3ヶ月連続で低下した。建設関連業種の契約額が減少したことで、「土木・建築サービス業」が前月比▲16.0%と低下した影響が大きい。

需要者別機械受注



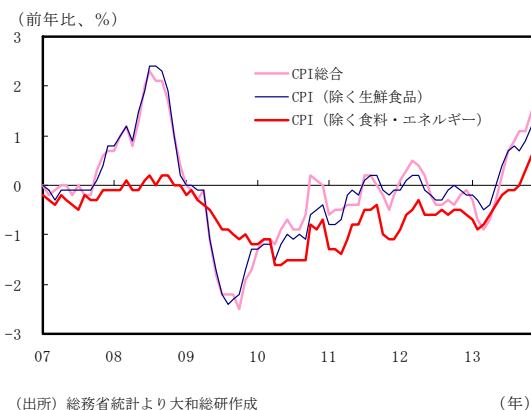
11月の機械受注(船舶・電力を除く民需)(季節調整値)は、前月比+9.3%と2ヶ月連続で増加した。製造業は前月比+6.0%と2ヶ月ぶりに増加した。大型受注により「パルプ・紙・紙加工品」が前月比+344.1%となったほか、前月大幅に減少した「石油製品・石炭製品」が、同+390.5%と大幅に増加した。一方、前月から減少した業種を見ると、「その他輸送用機械」が前月比▲16.6%、「一般機械」が同▲4.5%、「精密機械」が同▲15.7%となった。単月では前月から減少した業種が多かったものの、前月高い伸び率を記録した業種も多く、総じて方向感としては上向いている。非製造業(船舶・電力を除く)は前月比+8.1%と2ヶ月連続の増加となった。「卸売業・小売業」が前月比+51.7%、「運輸業・郵便業」が同+11.6%、「情報サービス業」が同+12.7%と増加したことが、非製造業全体を押し上げた。先行きについて、企業収益の改善を背景とした設備投資意欲の高まりから、機械受注は増加が続くと見ている。

住宅着工戸数 利用関係別推移



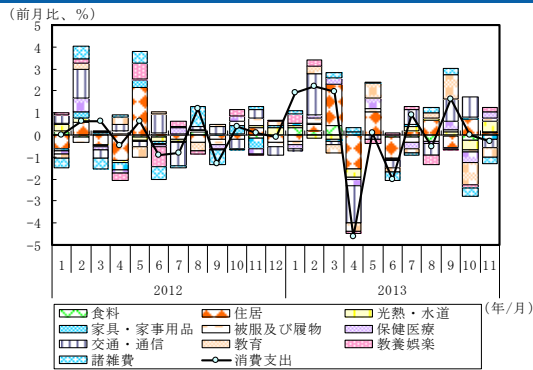
11月の新設住宅着工戸数は、前年比+14.1%の増加となった。季節調整年率換算値では、103.3万户(前月比▲0.4%)と、2ヶ月連続で減少したものの、駆け込み需要の反動減が懸念される中、高水準を維持した。利用関係別に見ると、持家(季節調整値)が前月比+3.2%と増加した。一方、貸家(季節調整値)は前月比▲2.2%と減少した。貸家については、住宅ローン減税や住まい給付金の対象外であることから、今後、駆け込み需要の反動が大きく出ることが予想される。分譲住宅(季節調整値)は同▲0.4%と減少した。前月、工期の長い分譲マンションでは駆け込み需要の反動減と見られる動きが確認されたが、分譲戸建についてはいまだ反動減は見られず、今後反動減が予想されることには注意したい。新設住宅着工戸数については、消費税増税前の駆け込み需要の反動から、年度内にも水準が切り下がると見ている。

消費者物価の推移



11月の全国CPI(除く生鮮食品、以下コアCPI)は、前年比+1.2%、市況要因を除いた物価動向を表すCPI(食料(除く酒類)及びエネルギーを除く総合)は同+0.6%となった。財・サービス別に見ると、サービスが同+0.6%と6ヶ月連続で上昇し、上昇幅は前月から拡大した。「外国パック旅行」が同+14.6%と、前月から上昇幅が拡大した影響が大きい。耐久消費財は同+0.3%と、1992年9月以来の上昇となった。「ルームエアコン」や「パソコン(デスクトップ型、ノート型)」などの品目で価格が上昇しているほか、「携帯電話機」が上昇した影響が大きい。半耐久消費財(同+0.9%)や非耐久消費財(同+3.2%)でも、物価の上昇が続いている。先行きについては、コアCPIは前年比+1%程度の上昇が続くとみられる。原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きは今後も続くとみられ、コアCPIの押し上げに作用する見込みである。

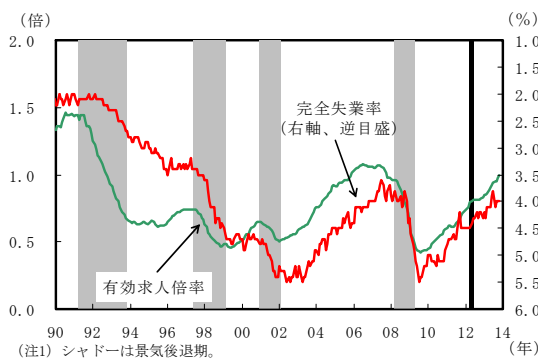
実質消費支出の項目別寄与度



(出所) 総務省統計より大和総研作成

11月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.3%と、前月から減少した。ただし、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）で見ると、同+0.2%と2ヶ月ぶりに増加している。実質消費支出の動きを項目別に見ると、冬物衣料品の消費が増加した「被服及び履物」が前月比+3.7%と増加したほか、パソコンなどの消費が堅調な「教養娯楽」も同+1.5%と増加した。「交通・通信」（前月比▲2.7%）や「家具・家事用品」（同▲6.0%）などの一部耐久消費財で消費が減少しているが、供給側統計で見れば増加が続いており、家計調査のサンプル数が少ないことによる振れと捉えている。11月の個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要が発現しつつあることもあり、堅調に増加したと言えよう。

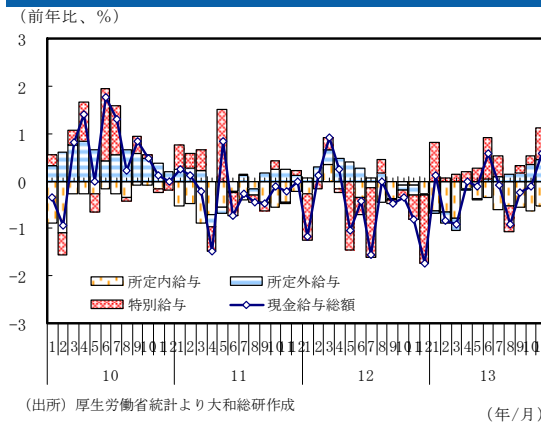
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シャドーは景気後退期。
なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

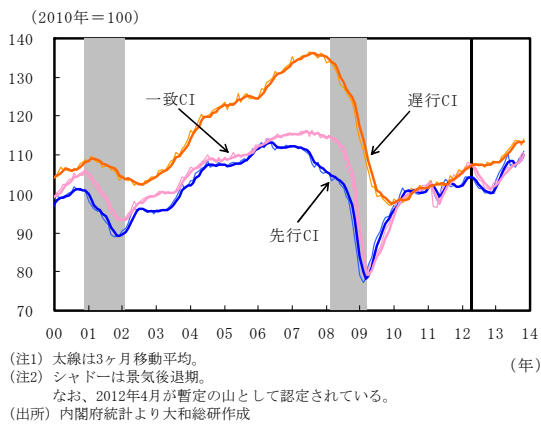
11月の完全失業率（季節調整値）は4.0%となり、前月と同水準であった。失業者数は前月から5万人の減少、非労働力人口は同19万人の減少となった。就業者数は前月差+23万人と3ヶ月連続の増加となった。内訳を見ると、「医療、福祉」は前月差+24万人と4ヶ月ぶりに増加し、過去3ヶ月の減少を概ね取り戻す水準まで回復した。「金融業、保険業」は前月差+11万人、「製造業」は同+8万人とそれぞれ2ヶ月連続で増加した。一方、「卸売業、小売業」では前月差▲11万人と、2ヶ月連続で減少、「建設業」では前月差▲4万人と4ヶ月ぶりに減少した。11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍と前月から0.02pt上昇し、2007年10月以来の1倍に達した。内訳を見ると、有効求職者数は2ヶ月連続で前月から減少、有効求人数は14ヶ月連続の増加となった。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.56倍となり、前月から0.03pt低下した。

現金給与総額 要因分解



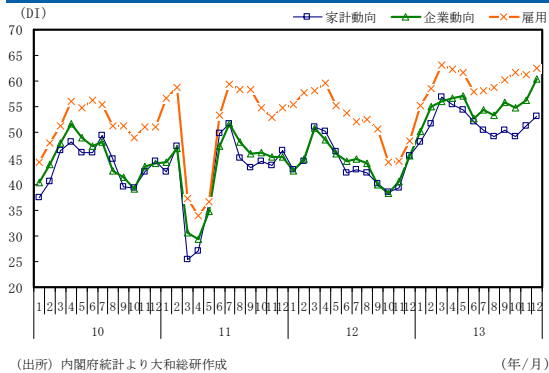
11月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.6%と5ヶ月ぶりに前年を上回った。現金給与総額の内訳を見ると、所定内給与が前年比▲0.6%と減少した。一般労働者の所定内給与は同+0.2%と増加したものの、パートタイム労働者では同▲0.7%と減少したことに加え、パートタイム労働者比率が前年差+0.68ptと上昇したことで、全体の所定内給与が押し下げられた。景気回復に伴う労働時間の増加により、所定外給与は前年比+5.8%と増加した。また、企業収益の改善を背景に、特別給与は前年比+12.0%と大幅に増加している。名目賃金は5ヶ月ぶりに前年を上回ったものの、足下の物価上昇はそれ以上のペースで進行しており、実質賃金は前年比▲1.4%と5ヶ月連続で前年を下回った。先行きについては、企業の生産活動の活発化が見込まれることから、生産との連動性が高い所定外給与は前年を上回る推移が続くとみている。また、景気拡大に伴う労働需給の引き締めから、所定内給与の減少幅も縮小していく見込み。

景気動向指数の推移



11月の景気動向指数の一致指数の基調判断について内閣府は「改善を示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差+0.3ptと、3ヶ月連続で上昇した。内訳項目を見ると、有効求人倍率が前月比寄与度+0.18pt、所定外労働時間が同+0.12ptと、企業活動の活発化が寄与している。さらに、商業販売額（小売業）が同+0.15pt、耐久消費財出荷指数が同+0.12ptと、消費関連の指標も強い結果となった。一致CIは3ヶ月移動平均値（前月差+0.97pt）、7ヶ月移動平均値（同+0.69pt）ともに上昇が続いており、景気の改善が続いている。先行CIは前月差+1.3ptと3ヶ月連続で上昇した。実質機械受注（船舶・電力を除く民需）が前月比寄与度+0.39ptと大きくプラスに寄与しており、先行きの設備投資の増加に期待が持てる内容である。その他の項目では、日経商品指数が同+0.24pt、消費者態度指数が同+0.21ptと、マーケット関連指標や消費者マインドがプラスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移



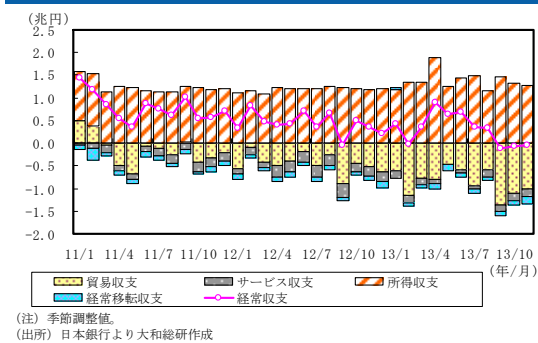
12月の景気ウォッチャー調査によると、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかに回復しつつある」とまとめられ、基調判断は前月から据え置かれた。現状判断DIは前月差+2.2ptと2ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、家計動向関連DIは前月差+1.8ptとなった。小売関連DI（前月差+1.4pt）、飲食関連DI（同+4.3pt）、サービス関連DI（同+2.2pt）、住宅関連DI（同+1.3pt）とすべての内訳項目が上昇している。消費税増税前の駆け込み需要で家電や高額商品の販売が堅調に推移していること、飲食業では客単価が上昇したことが要因として挙げられている。企業関連動向DIは前月差+4.1ptと上昇した。製造業は同+3.2pt、非製造業は同+4.6ptとそれぞれ上昇した。雇用関連DIは前月差+1.2ptと上昇した。求人数が増加しているとの声が多く聞かれた。先行き判断DIは前月差▲0.1ptとなった。今後、耐久財への駆け込み需要が増勢が強めることが予想され、外食への出費が抑えられるとの懸念から、家計動向関連DI（先行き）が前月差▲0.4ptと低下したことが影響した。

(現状判断DI)	2013						(前月差)
	7	8	9	10	11	12	
合計	52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	+2.2
家計動向関連	50.6	49.3	50.6	49.2	51.3	53.1	+1.8
小売関連	50.0	49.0	50.5	48.7	52.3	53.7	+1.4
飲食関連	46.0	45.9	43.5	45.7	48.1	52.4	+4.3
サービス関連	51.3	49.6	49.8	49.9	51.0	53.2	+2.2
住宅関連	58.4	55.2	61.6	54.0	45.5	46.8	+1.3
企業動向関連	54.5	53.3	55.9	54.8	56.3	60.4	+4.1
製造業	53.9	51.6	52.6	52.7	57.3	60.5	+3.2
非製造業	55.3	54.6	58.7	56.8	55.9	60.5	+4.6
雇用関連	58.1	58.7	60.3	61.6	61.3	62.5	+1.2

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

11月の国際収支統計によると、経常収支は▲5,928億円の赤字であった。季節調整値で見ても、▲466億円と3ヶ月連続の赤字となった。内訳項目を見ると、貿易収支（季節調整値）は▲1兆79億円の赤字となった。輸出数量が前月から増加し、輸出金額が前月から増加したことで、貿易収支の赤字幅は前月から縮小した。サービス収支（季節調整値）は、▲1,649億円となった。所得収支（季節調整値）は1兆2,840億円の黒字となった。証券投資収益が前月より減少したことを主因として、所得収支の黒字幅は前月より縮小した。先行きに関しては、貿易収支に関しては赤字での推移が続くとみられるものの、所得収支の黒字幅の拡大によって、経常収支は黒字基調に復するとみている。

経常収支の推移



主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2014	1	27	貿易統計	輸出金額	12月	前年比	%	+ 18.4
		30	商業販売統計	小売販売金額	12月	前年比	%	+ 4.1
		31	消費者物価指数	全国コアCPI	12月	前年比	%	+ 1.2
			家計調査	実質消費支出	12月	前年比	%	+ 0.2
			労働力調査	失業率	12月		%	4.0
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	12月		%	1.00
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	12月	前月比	%	▲ 0.1
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	12月		万戸	103.3
	2	5	毎月勤労統計	現金給与総額	12月	前年比	%	+ 0.6
		7	景気動向指数	一致CI	12月			110.7
		10	国際収支	経常収支	12月		億円	▲ 5928
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	1月		%ポイント	55.7
			第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	12月	前月比	%	+ 0.6
		12	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	12月	前年比	%	+ 9.3
		17	GDP1次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	+ 0.3

(出所)各種資料より大和総研作成

コアコア CPI の上昇ペースは加速するか

1月31日に発表される消費者物価指数では、CPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合、以下コアコアCPI）の上昇率に注目している。日本銀行は1月22日に発表した展望レポートの中間報告の中で、物価見通しについて「暫くの間、1%台前半で推移」と見方を示した。エネルギー価格の上昇による消費者物価の押し上げは、2013年末から2014年前半をピークに寄与が縮小していく見込みであることから、日本銀行の見通しを達成するためには、市況要因を除いた物価動向を表す、コアコアCPIの上昇が重要となる。足下でコアコアCPIは多くの民間エコノミストの想定を上回るペースで上昇している。上昇ペースがさらに加速すれば、前年比+2%の物価目標も達成可能性が高まるため、コアコアCPIの上昇幅に注目している。

2013年10-12月期GDP一次速報は成長率が加速する見込み

2月17日に公表される2013年10-12月期GDP一次速報では、実質GDPは前期比年率+3%前後と、7-9月期から成長率が加速することを見込んでいる。一時的に弱含んでいた個人消費は足下で改善傾向にあり、一部の耐久財では駆け込み需要の発生も見られる。個人消費が増勢を強めることで、成長率を下支えするだろう。また、足下までの設備投資関連の指標を見ると、良好な結果を示しており、設備投資についても増加が期待できる。一方、内需の拡大に伴い輸入が増加していることから、外需についてはマイナスとなる可能性が高い。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2013/06	2013/07	2013/08	2013/09	2013/10	2013/11	2013/12	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	94.7	97.9	97.0	98.3	99.3	99.2	経済産業省	
		前月比	%	▲3.1	3.4	▲0.9	1.3	1.0	▲0.1		
	出荷指数	季調値	2010年=100	93.7	95.6	95.5	96.9	99.1	99.1		
		前月比	%	▲3.2	2.0	▲0.1	1.5	2.3	0.0		
	在庫指数	季調値	2010年=100	107.0	108.7	108.5	108.3	108.0	106.1		
		前月比	%	0.0	1.6	▲0.2	▲0.2	▲0.3	▲1.8		
在庫率指数	季調値	2010年=100	111.0	110.5	112.5	110.1	106.0	104.7			
	前月比	%	5.9	▲0.5	1.8	▲2.1	▲3.7	▲1.2			
第3次産業活動指数		季調値	2005年=100	100.1	99.7	100.3	100.4	99.5	100.1	経済産業省	
		前月比	%	▲0.7	▲0.4	0.6	0.1	▲0.9	0.6		
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	96.9	97.3	97.6	98.1	97.7	98.0	経済産業省	
		前月比	%	▲0.8	0.4	0.3	0.5	▲0.4	0.3		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲2.7	▲0.0	5.4	▲2.1	0.6	9.3	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	15.3	12.4	8.8	19.4	7.1	14.1	国土交通省	
		季調値年率	万戸	97.6	97.9	96.0	104.4	103.7	103.3		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲181.7	▲1029.5	▲967.9	▲937.8	▲1096.7	▲1294.1	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	7.4	12.2	14.6	11.5	18.6	18.4		
	輸出数量指数	前年比	%	▲5.0	1.8	1.9	▲1.9	4.4	6.2		
	輸出価格指数	前年比	%	13.1	10.2	12.5	13.6	13.6	11.5		
家計調査	通関輸入額	前年比	%	11.8	19.7	16.1	16.6	26.2	21.1	総務省	
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲0.4	0.1	▲1.6	3.7	0.9	0.2		
商業販売統計	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.9	▲1.6	▲0.5	3.7	▲1.0	▲1.6	経済産業省	
	小売業販売額	前年比	%	1.6	▲0.3	1.1	3.0	2.4	4.1		
消費総合指数 実質	大型小売店販売額	前年比	%	4.5	0.0	1.6	2.4	1.5	2.0	内閣府	
	季調値	2005年=100	107.4	107.8	107.7	108.8	108.4	109.3			
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.6	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲0.1	0.6	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲0.6	▲0.9	▲0.6	▲0.6	▲0.7	▲0.6		
労働力調査 完全失業率	季調値	%	3.9	3.8	4.1	4.0	4.0	4.0	総務省		
	一般職業紹介状況	季調値	倍率	0.92	0.94	0.95	0.95	0.98		1.00	
消費者物価指数	新規求人倍率	季調値	倍率	1.49	1.46	1.47	1.50	1.59	1.56	厚生労働省	
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2		
国内企業物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.6	総務省	
	先行指数	CI	-	2010年=100	107.3	107.9	107.0	109.1	109.8		111.1
景気動向指数	一致指数	CI	-	2010年=100	106.6	107.8	107.8	108.6	110.4	110.7	内閣府
	先行指数	CI	-	2010年=100	112.0	112.8	113.7	113.6	112.6	114.1	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	53.0	52.3	51.2	52.8	51.8	53.5	55.7	内閣府
	先行き判断DI	-	%ポイント	53.6	53.6	51.2	54.2	54.5	54.8	54.7	

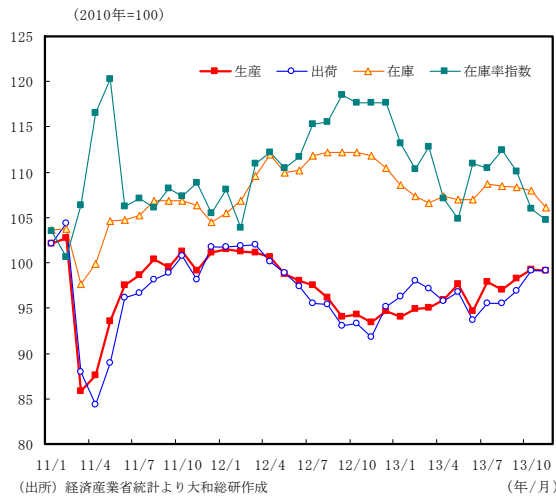
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2013/03	2013/06	2013/09	2013/12	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	1.1	0.9	0.3	-	内閣府		
		前期比年率	%	4.5	3.6	1.1	-			
		家計最終消費支出	前期比	%	1.0	0.7	0.2		-	
		民間住宅	前期比	%	2.2	0.3	2.6		-	
		民間企業設備	前期比	%	▲1.0	0.9	0.0		-	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲0.2	0.2		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	0.6	0.2		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	1.1	6.3	6.5		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.9	2.9	▲0.6		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.0	1.7	2.2		-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.7	0.7	0.7		-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.4	0.1	▲0.5		-	
		名目GDP		前期比	%	0.7	0.9		0.3	-
		GDPデフレーター		前期比年率	%	2.7	3.7		1.0	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前期比	%	▲1.1	▲0.5	▲0.3	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲5.8	▲0.5	0.8	-		
	設備投資		前年比	%	6.0	24.0	24.1	-		
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	▲5.2	1.4	2.3	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲8	4	12	16	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	6	12	14	20		
		中小企業 製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲19	▲14	▲9	1		
		中小企業 非製造業	「良い」「悪い」	%ポイント	▲8	▲4	▲1	4		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	7	5	4	4		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」「不足」	%ポイント	3	2	▲1	▲3		

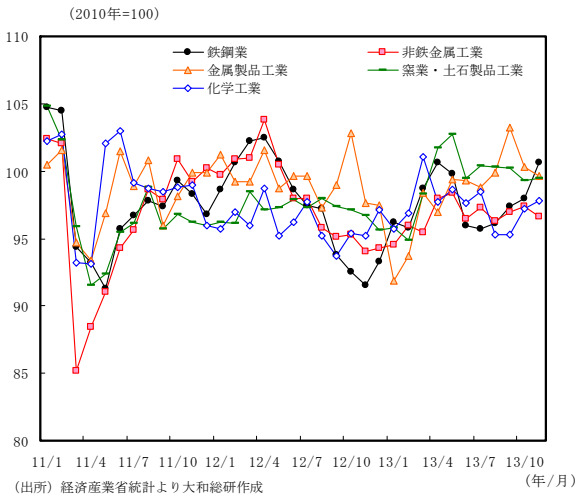
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

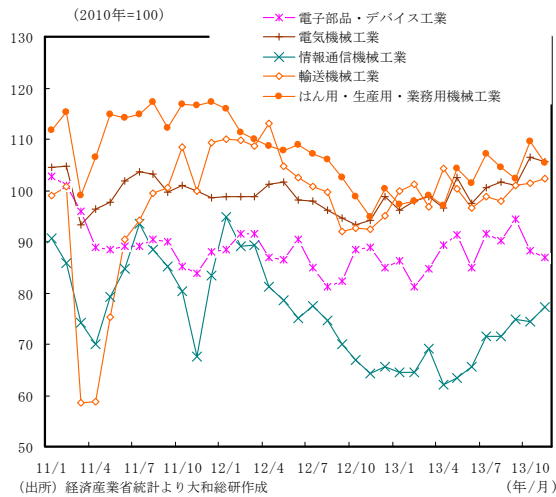
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



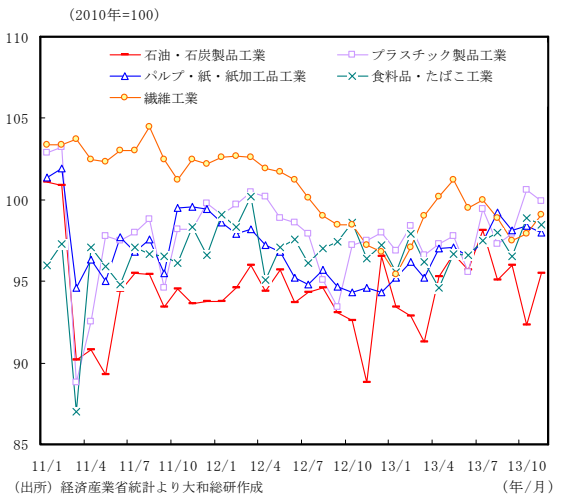
業種別動向①



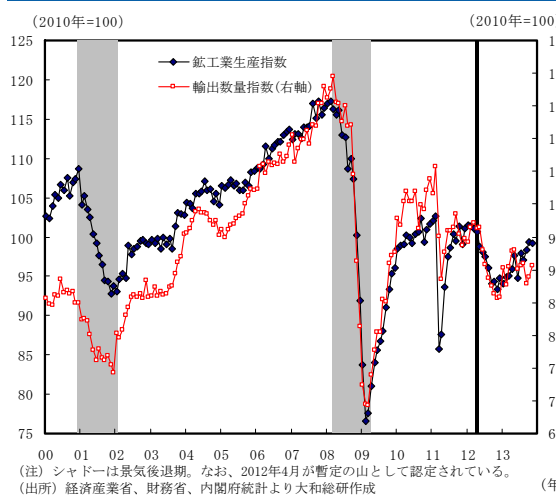
業種別動向②



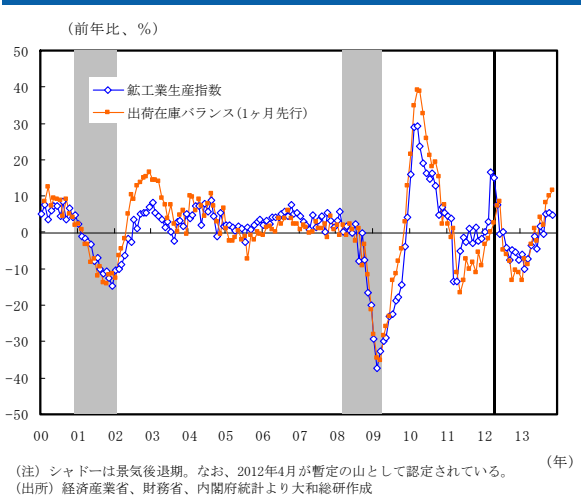
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量

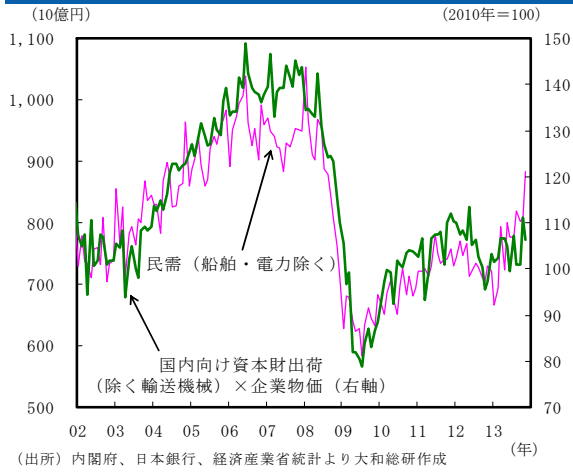


鉱工業生産と出荷・在庫バランス

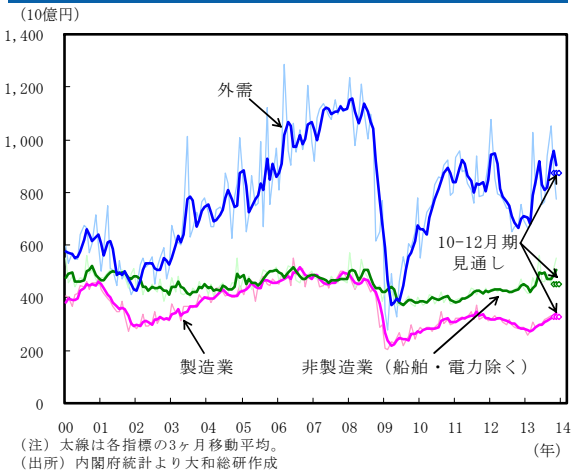


設備

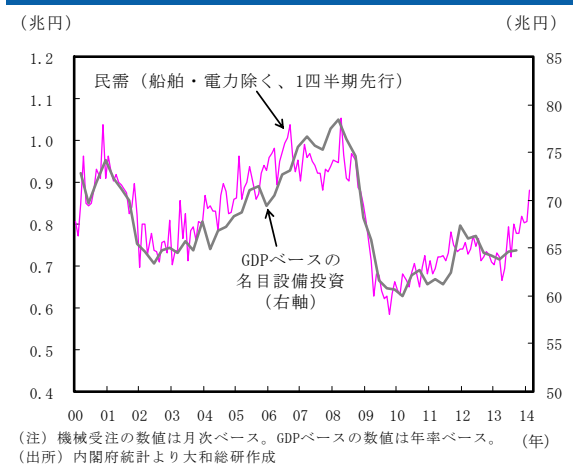
機械受注と資本財出荷



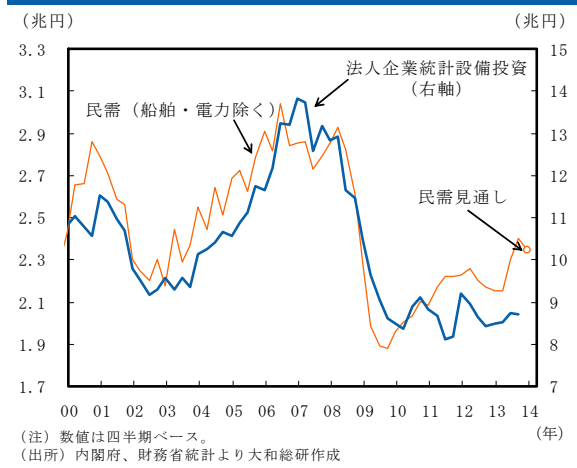
需要者別機械受注



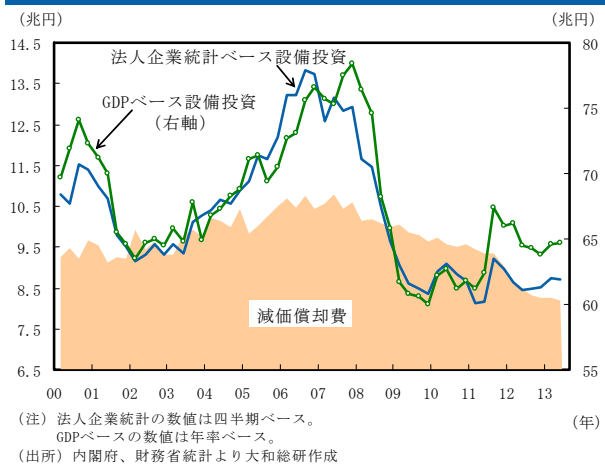
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資

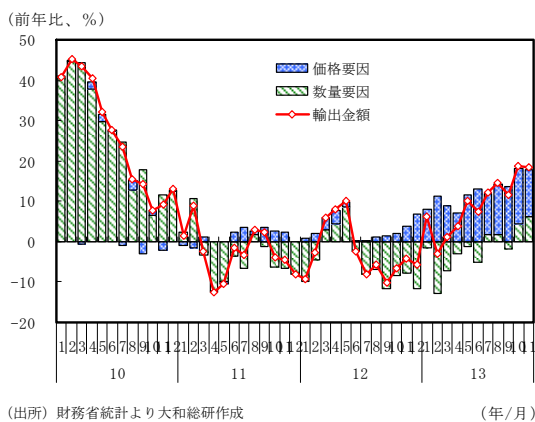


設備投資と減価償却費

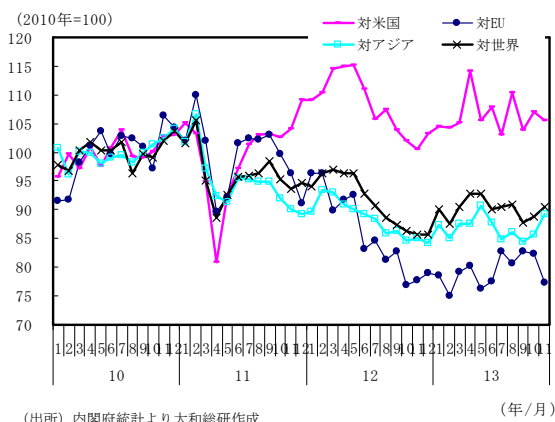


貿易

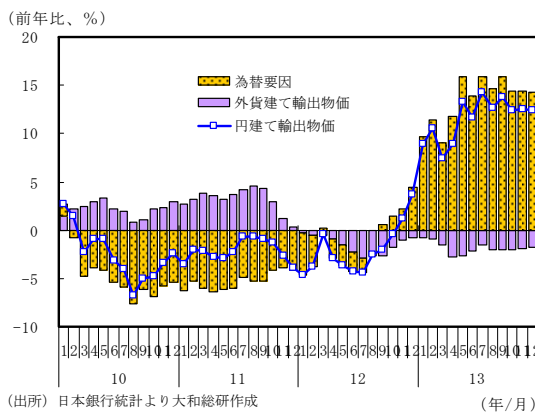
輸出の要因分解



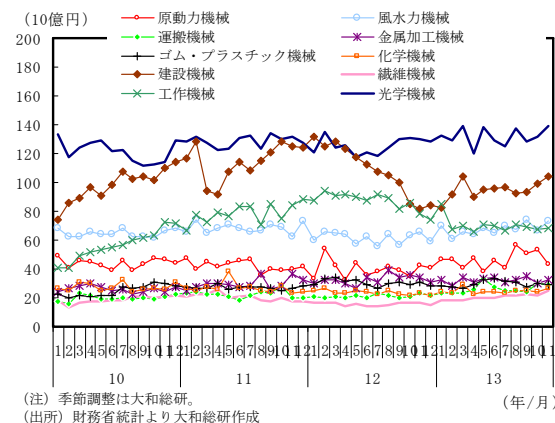
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



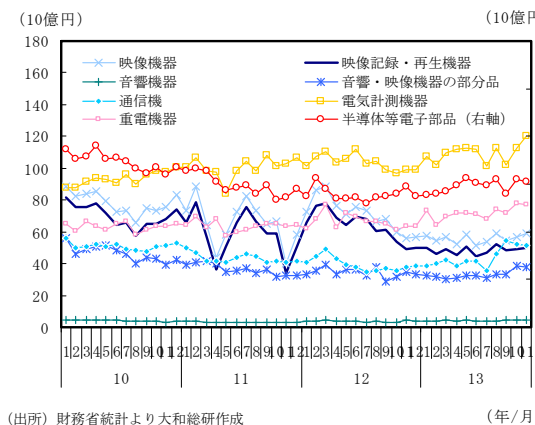
輸出物価の要因分解



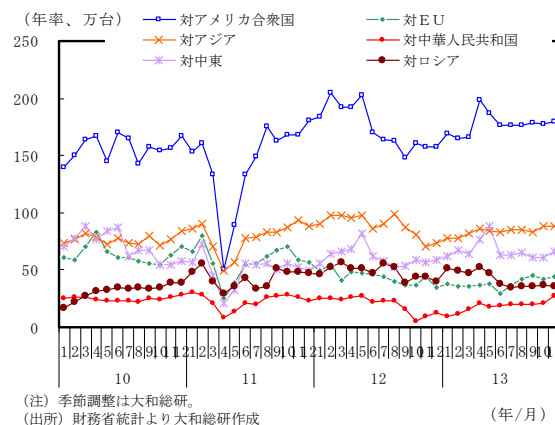
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

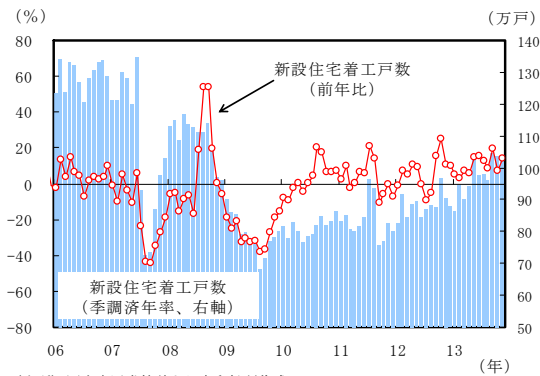


相手国・地域別自動車輸出台数

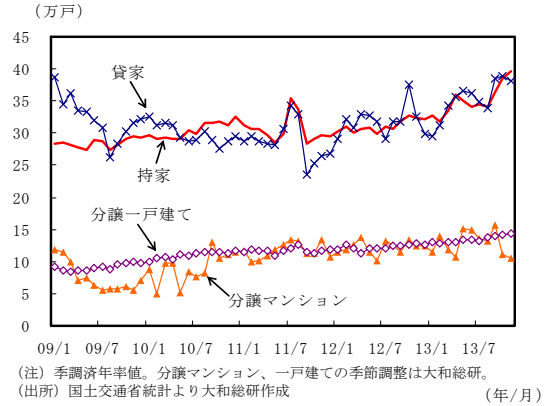


住宅

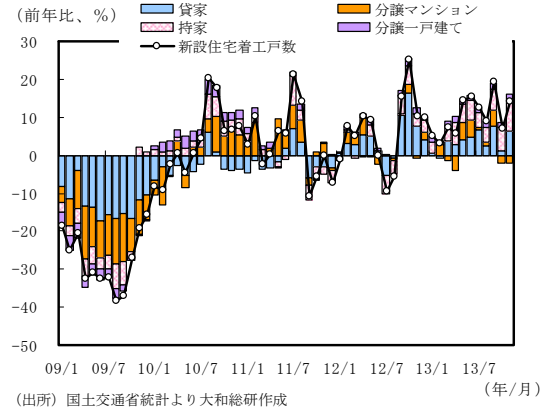
新設住宅着工戸数



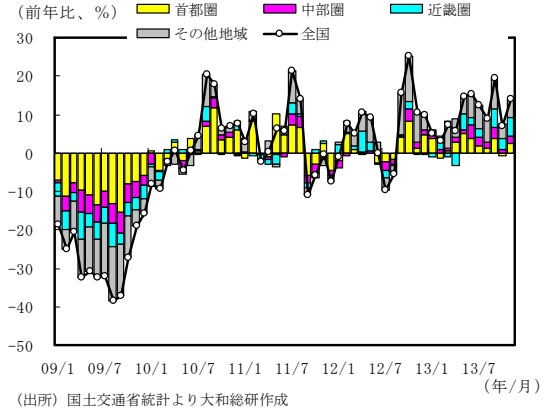
住宅着工戸数 利用関係別推移



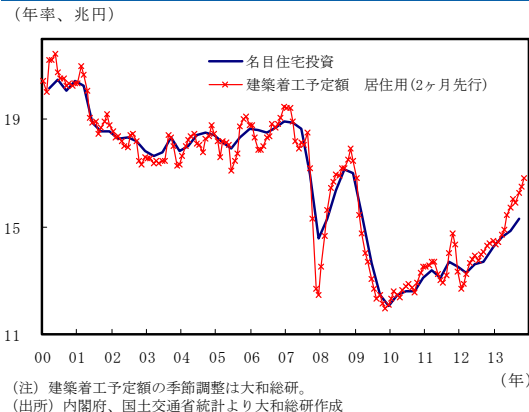
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

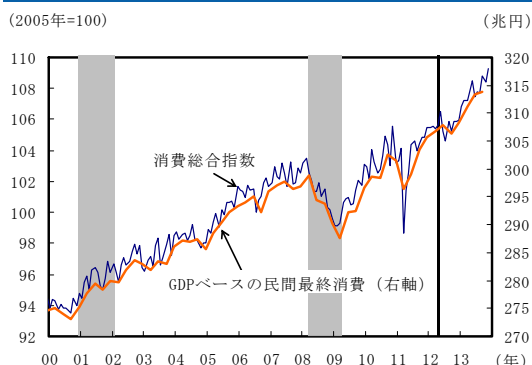


名目住宅投資と建築着工予定額



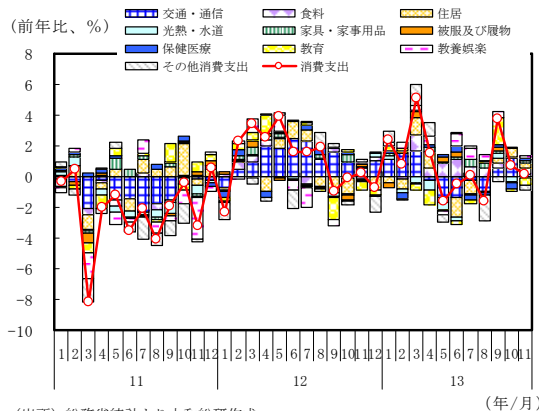
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



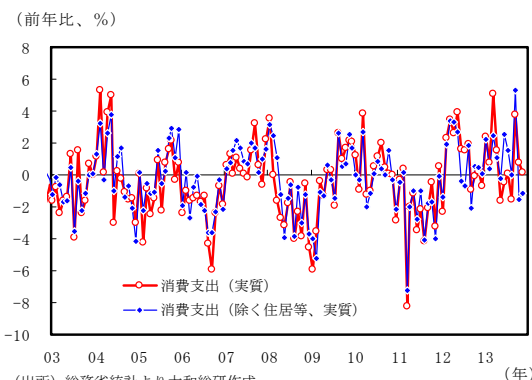
(注) シェードは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



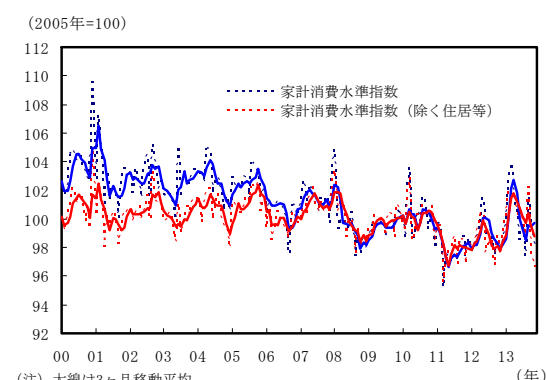
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



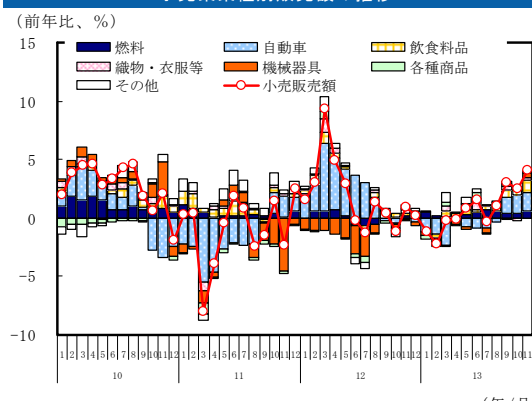
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



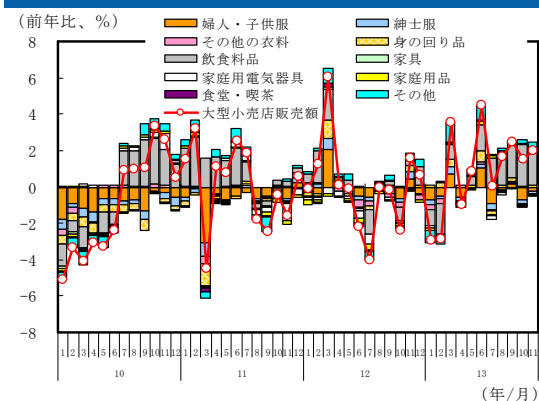
(注) 太線は3ヶ月移動平均
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

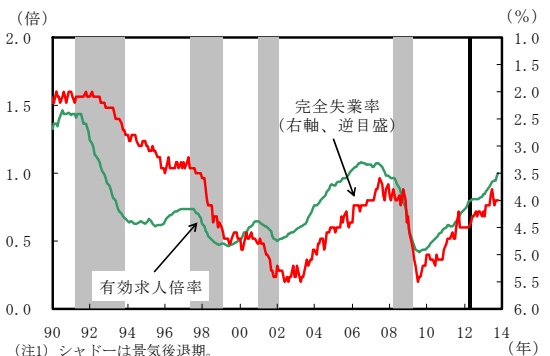
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

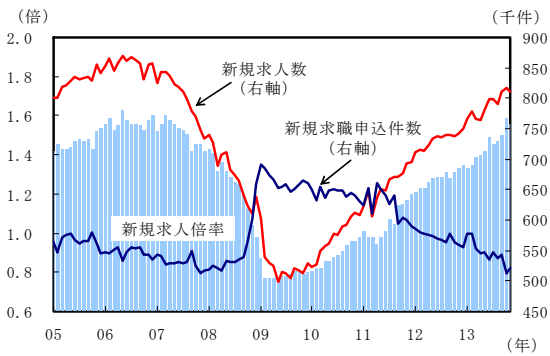
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



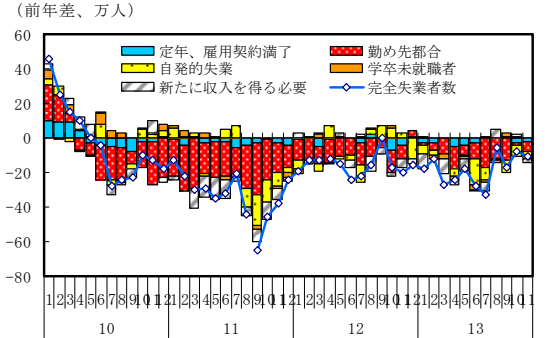
(注1) シャドローは景気後退期。
 なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



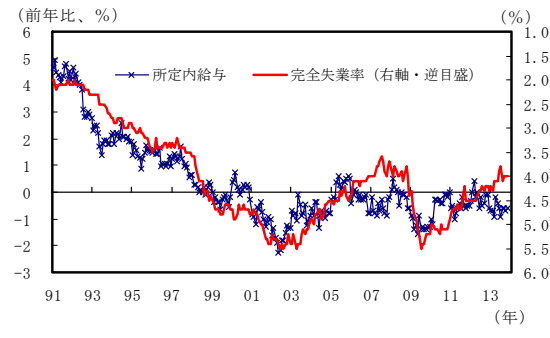
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



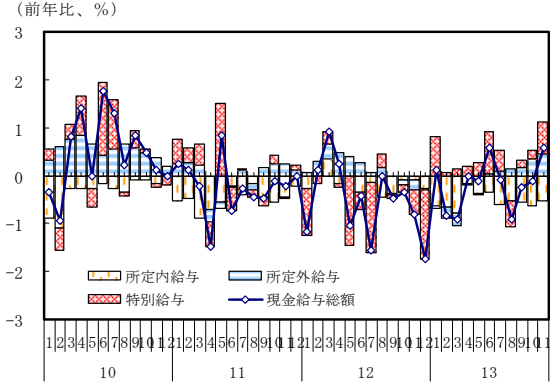
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



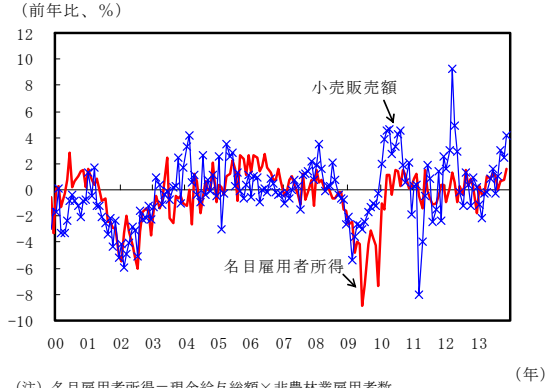
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

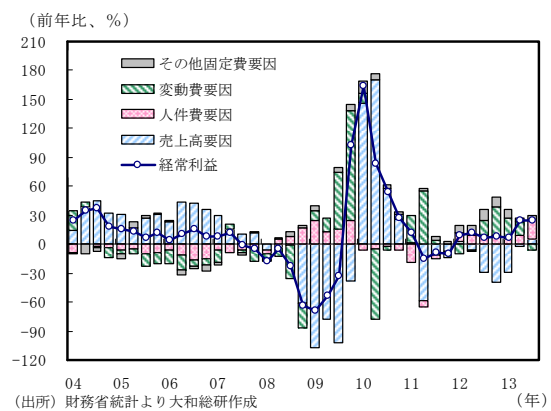
小売販売額と雇用者所得



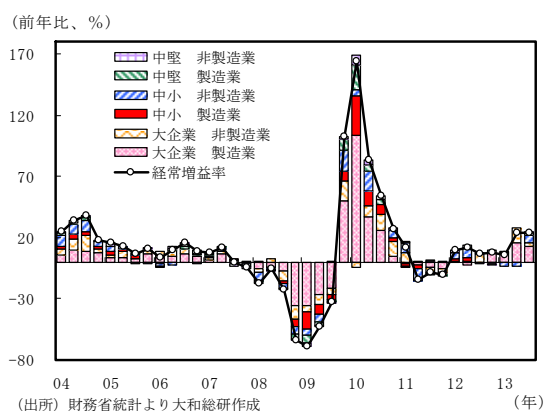
(注) 名目雇用者所得＝現金給与総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

企業収益

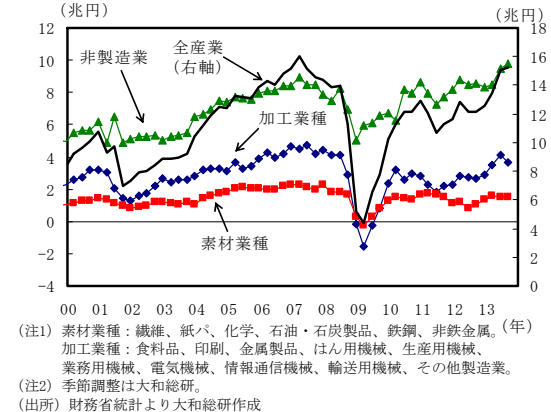
経常利益の要因分解



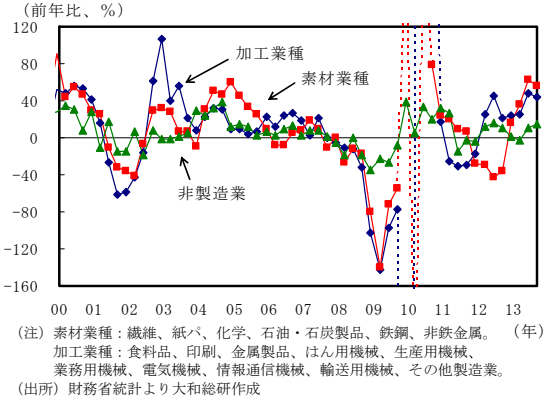
経常利益 規模別業種別寄与度



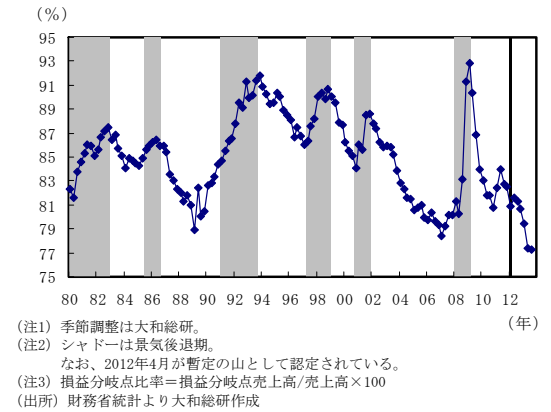
業種別経常利益 全規模全産業



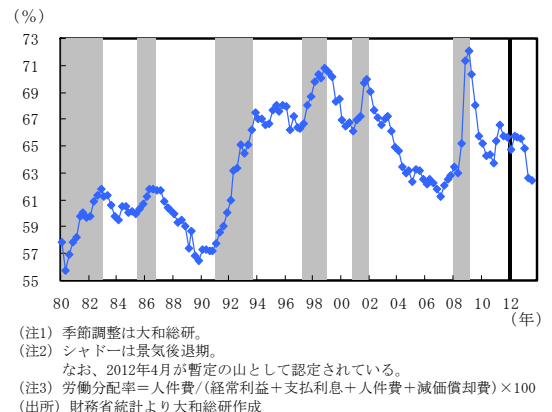
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

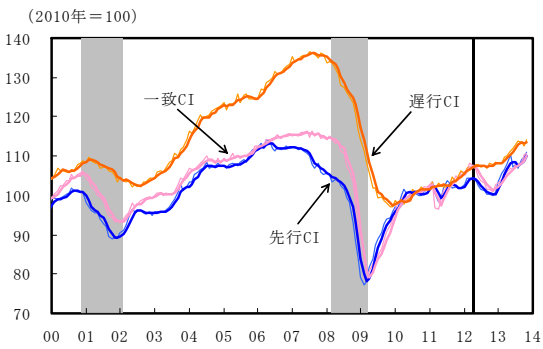


労働分配率の推移



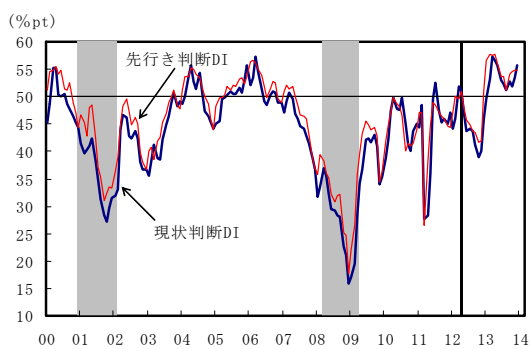
景気動向

景気動向指数の推移



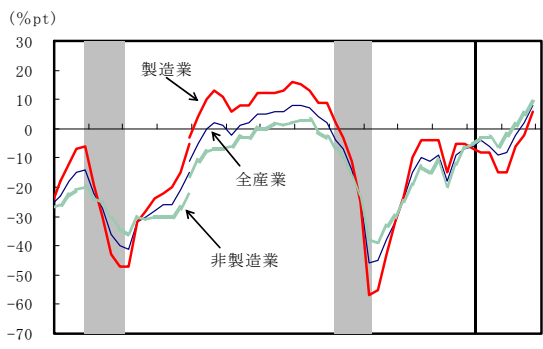
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



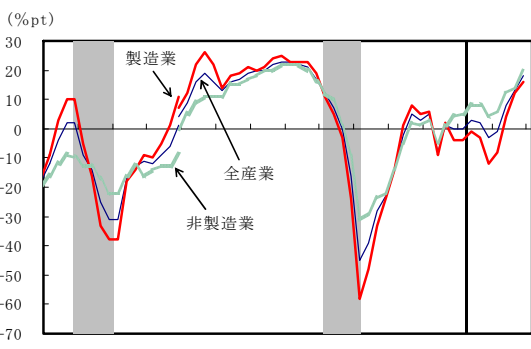
(注) シャドローは景気後退期。
 なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



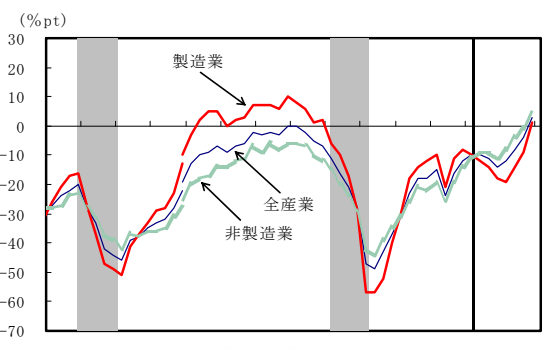
(注) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

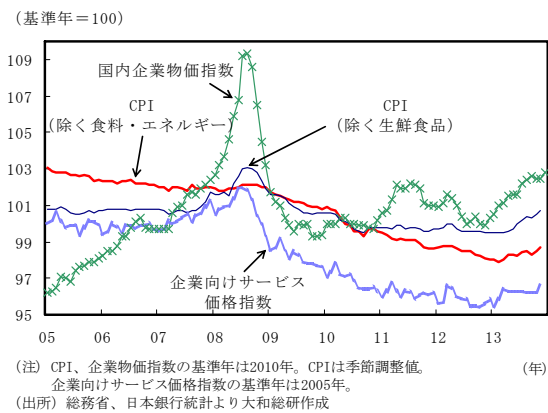
日銀短観 業況判断DI 中小企業



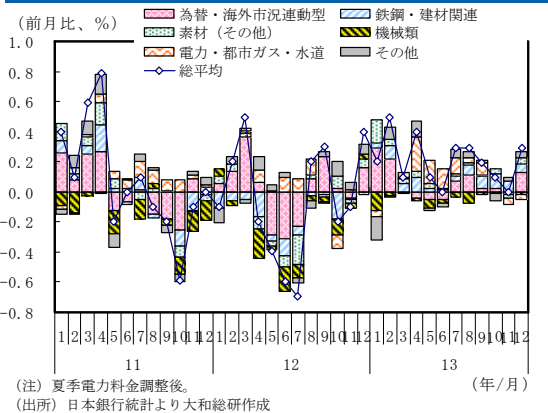
(注) シャドローは景気後退期。なお、2012年4月が暫定の山として認定されている。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

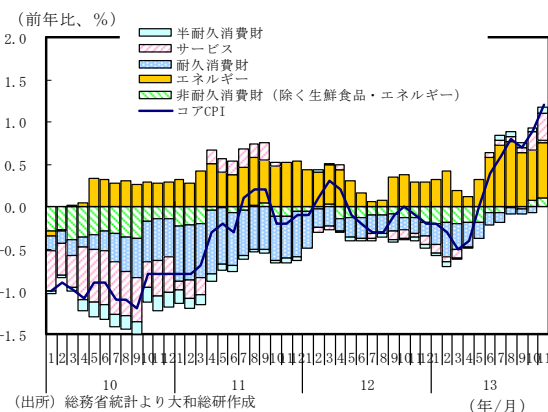
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



国内企業物価の要因分解



全国コアCPIの財別寄与度分解



消費者物価の推移

